

日本共産党船橋議員団

三にゅす

日本共産党国会議員団千葉事務所 電話043-302-2005
 県会議員 丸山 慎一 電話047-424-6347
 <市議団控室 電話436-3030 FAX420-7201>

市会議員
 石川敏宏 電話462-4548 事務所 電話467-2860
 岩井友子 電話438-8647 事務所 電話429-2160
 金沢和子 電話422-5278
 佐藤重雄 電話432-9872
 関根和子 電話447-0557 事務所 電話440-7950
 中沢学 電話493-8140
 渡辺ゆう子 電話462-7273

東葉線 巨額の税金が使われているのに 運賃が高く経営が安定しないのは？

東葉高速鉄道は西船橋駅から八千代市の勝田台駅まで運行している会社です。資本金は、平成24年3月で461億円、累積欠損金が843億円となっています。千葉

県、船橋市、八千代市の3自治体で8割近く出資している、「ほとんど自治体が」責任を持っている第三セクターといわれる会社なのです。そして、運賃も高く、日本一の責務超過の第三セクターとなっています。

この会社は船橋市はこれまで122億7900万円を投資し、さらに平成28年までに33億2000万円を増やし、合計で155億9900万円も投資する計画です。さらに平成50年まで利子補給金29億3000万円を補助し、合計1

88億6000万円の支援を予定しています。

それで終わりかと言うと、そうとも言えないようです。

平成33年までに「自治体は沿線開発に最大限努力」して利用者増を進めるが、計画通りいかなければ、さらに支援する、としているからです。

この会社は「税金の投入を当てにしないと運営できない」会社です。それでは、倒産しかないかという、そうではありません。

よく耳にする「民事再生法」とか「会社更生法」という法律がありますが、どの法に基づく手続きが良いかは検討しなければなりません。第三セクターの経営破たんの整理を進めるための法は

あるのです。この手続きに入れば、この会社が有利子責務の縮減などで再生できる条件は充分にあります。そうなれば、電車を止めることもなく、運賃を下げて利用者の負担を軽くし、船橋市の新たな負担も無くなるのです。

ところが船橋市は、市民にツケまわしをする方法を選び「財政が厳しい」などと言い、高齢者の敬老行事まで削ってしまっています。国のいいなりに、ドブにするような追加の出資はやめるべきです。

日本共産党船橋市議団主催

無料 法律相談

11月20日(火) 12月19日(水)

弁護士が相談を受けます

会場：中央公民館 (部屋は1F入口案内板に掲示)

時間：午後1時～4時

要予約：電話436-3030

AGCテクノグラスの跡地

学校用地として

市が買いとりを!!



市が学校用地

購入を要望

この地域では、近くの学校がいっぱいではないという深刻な問題があります。

地元住民は、小・中学校用地確保や公共施設の整備に向け、AGCへ要望を提出しています。

AGC跡地に学校用地を確保するよう求めたところ、市長は、「小・中学校用地の確保を要望している」ことを明らかにしました。

市教育委員会は、旭ガラス跡地地区を、交通量の多い街中を歩いて一時間近くもかかる市場小学校の学区に指定してしまいました。

遠距離通学問題は、新たな学校建設なしに解決はできません。

市民の声を活かした

跡地利用に

AGC工場跡地の利用について現在は未定であり、船橋市は、住民から寄せられた要望も参考にAGCに対して文書で要請を行うとしています。

「要請」だけで、跡地利用計画を事業者まかせにすることは許されません。市には、学校をはじめ、住民のくらしに欠かせない公共施設の充足したまちづくりをすすめる重大な責任があります。

9月に事業所が閉鎖となったAGCテクノグラス中山事業所（船橋市行田1丁目）の解体工事が10月から行われています。のべ面積5万5000㎡、期間は10ヶ月間という大規模な事業です。

しかし、船橋市には、こうした解体工事から近隣の住環境を守るための、制度がありません。

解体工事

被害防止の指導を

工事関係車両は8時前から通行し、通学・通勤時間にあ

たり、学童の事故や渋滞を引き起こすことが懸念されます。工事車両の通行ルートは、船橋市への届出もないため、住民が直接業者に安全対策を申し入れ、自主的に現地パトロールを行なっています。

これらの問題ついて、船橋市に事前の対応を求めました。市は「建築リサイクル法の届出義務があるので、事業者から届出があった際には、庁内各課に情報提供することで対応する」と答弁。住民からの問い合わせや要望が寄せられた場合には対応するという消極的な姿勢です。

